

高大連携講座

アクティブラーニング型授業を通じて地方創生を考える

加 藤 和 英

はじめに

2015年9月から2016年1月にかけて福岡県立若松高等学校において行った講義は、進路指導の一環として行われる学部別のガイダンスとは、三つの点で異なっていた。第一に複数回にわたり同じ生徒に対して行った点である。高校へ出張講義の多くは1回で終わるものがほとんどであるが、1回2時限の講義を計7回にわたって行った。第二に7回の講義が一つのテーマの下、互に関連をもつ内容であった点である。しかも、講義内容について高校側と事前に調整が行われた。今回の講義では地域に貢献できる人材育成を意識した内容で組み立てて欲しいとの高校側の要望を踏まえて、「地方創生」を考える内容とした。第三に授業の形式が一方的な講義ではなく、生徒たちの授業への主体的な参加を確保する「アクティブラーニング」型であった点である。一般に出張講義は、教員と生徒が初めて出会うこともあり、その多くが教員による一方的な講義に終わり、最後に生徒たちの質問を受ける程度である。しかし、今回の講義では、資料読解を踏まえての教員と生徒たちとの双方向のやりとりをはじめ、模造紙を使つてのグループワークと発表などにも取り組んだ。

このような出張講義が実現したのは、2015年4月28日、九州国際大学と福岡県立若松高等学校との間で高大教育連携に関する協定書を締結したことを受けて計画立案されたからである。池田美佐子若松高等学校長ほかとは綿密な事前協議を行ったほか、講座開始後も池田校長よりご意見をいただいたり、受講した生徒たちの反応を踏まえたりして、授業を組み立てた。その結果、高大

教育連携協定に基づく「高大連携講座」と呼ぶに相応しいものとなった。

近年、中等教育と高等教育における連続性を重視する「高大接続」が叫ばれ、高校と大学の双方において教育改革が求められている。今般の若松高等学校での連携講座は、高大接続のための高大連携の一つのあり方を示唆し、出張講義の新たな方向性を示すものである。したがって、ここに連携講座の内容と方法、成果などをとりまとめて報告する。

1. 高大連携講座の目的

福岡県立若松高等学校における高大連携講座は、当初、今日の世界を理解するために国際社会の主要課題を取り上げ、時事的な解説と資料読解を踏まえた小論文の作成を計画し、大学入試の小論文対策を兼ねたものを立案した。しかし、計画案をもとに池田美佐子校長および入江久成進路指導主幹との間で協議を重ねた結果、「地域づくり」に積極的に貢献できる人材育成という観点から、「地域」を考えるきっかけとなるような講座内容とすることとなった。多くの生徒は地元の大学、地元の企業に就職することを踏まえれば当然のことである。これからの日本を考えたとき、人口減少、少子高齢化が進む中で「地方創生」への取り組みは、すべての地方自治体にとって重要課題である。また日本社会の国際化は待ったなしであり、外国人観光客の増加や外国人労働者の増加によって日本社会における多文化共生はますます取り組むべき課題となっている。

テーマは、表1の通りである。日本社会の国際化、人口問題（世界の人口問題と日本の場合との比較を含む）、観光立国実現への取り組み、地方創生戦略、北九州市の外国人観光客倍増への取り組みなどを取り上げた。講座の運営方法については、できる限りアクティブラーニングの方法を取り込んだものとなるように、資料読解、グループワーク、発表などの場を設けて、生徒が主体的に学習に取り組むことができるようにした。なお、連携講座に参加した生徒

は、全員が2年生で毎回15名前後であった¹。

表1 連携講座の実施日とテーマ

回	日時	テーマ
第1回	9月12日（土）午前	「進路」を考える一つの視点—国際化する日本社会
第2回	9月26日（土）午前	「敬老の日」にあたって日本を考える
第3回	10月3日（土）午前	世界の人口問題について考える
第4回	11月14日（土）午前	世界の人口問題と日本について考える
第5回	12月5日（土）午後	女性の活躍推進について考える
第6回	12月19日（土）午前	「観光立国」の実現を考える
第7回	1月9日（土）午前	北九州市の地方創生戦略を考える
第8回	2月27日（土）午前	まとめ ²

（注）午前：9:30-10:20, 10:30-11:20、午後：13:30-14:20, 14:30-15:20

2. 各回の概要

（1）「進路」を考える一つの視点—国際化する日本社会（第1回）

第1回目は、講師である筆者の紹介を兼ねて、筆者の高校生、大学生、そして社会人としての体験談を話した。そのなかで戦後日本の文化交流、1980年代における日本の「開国」としてのインドシナ難民受け入れ、外国人研修・技能実習制度の導入について概要を説明した。特に定住外国人受け入れにおいて「異文化理解」は日本に定住する外国人の日本理解から、日本人による外国理解の必要性が重視されるように変化していったこと、また「外国人労働者」には人権侵害など不正行為を含むさまざまな問題が発生していることにも触れつつ、今日の国際化する日本社会が抱えている課題を説明した。

日本の人口減少と少子高齢化への対応として、外国人観光客の呼び込みや外国人材の受け入れが進む中で、日本社会が国際化していることから、多文化共生・多言語主義の必要性が高まっていることを説明した³。2020年の東京オリ

¹ 主に2年生担当の先生や池田校長が連携講座を傍聴された。講義終了後に先生方と懇談し、講座の運営方法などについて貴重な示唆を得た。

² 本「報告」脱稿時点では予定。原稿締め切り日との関係から割愛した。

³ 日本社会の国際化については、時間の関係から第2回目において講義した。

ンピック・パラリンピック開催年に2,000万人、2030年に3,000万人を目標とする日本政府の取り組みは現実味を帯びており、飛躍的に増大する外国人旅行者の受け入れに伴う諸問題への対応が急がれる。現状のまま放置すると、2048年に1億人を割り込むと予測されている日本の人口減少に対して、外国人材の受け入れが進められており、日本企業のグローバル化とも相まって外国人留学生の採用（留学生等から就職を目的とする在留資格の変更）が増えている⁴。日本政府が定めている『『日本再興戦略』改訂2014』では2017年末までに5,000人の外国人の高度人材認定を目指し、長期の日本滞在を認める方針が打ち出されている。このような状況を説明しつつ「地方創生」の背景や取り組みについて「国際」の側面から考えさせた。

(2)「敬老の日」にあたって日本を考える（第2回）

講義日が、9月21日の敬老の日の直後であったこともあり、2015年9月20日に総務省が発表した報道資料「統計からみた我が国の高齢者（65歳以上）」⁵に基づく新聞報道記事を紹介した後、総務省発表の報道資料の全文を提供して、日本の高齢者問題に関する文章読解と小論文の作成を行った。

小論文では、国の推計で65歳以上が3,384万人と最多更新し、80歳以上が1,000万人を初めて超えたこと、日本の高齢者人口の割合は欧米主要諸国の中で最も高く、26.7%となっていることを踏まえて、総務省の報道資料を参照しつつ、高齢者の就業状況や暮らしぶりなど、その特徴を論じるように指導した。

なお、新聞報道は、情報収集のきっかけに過ぎず、その基になった資料が存在する場合には情報源にあたること、つまり「原典」にあたることの重要性についても触れた。

(3)世界の人口問題について考える（第3回）

日本は、人口減少問題に直面し、経済の縮小を回避するために総人口1億人の維持が課題になっているのに対して、世界全体で見ると、人口は増加傾向

にある。そこで長期的視点から全体を見渡すことを学ぶために、十数万年前といわれる人類（ホモサピエンス）誕生から 2050 年までの世界人口の推移（推計値）のグラフ（国連人口基金）⁶を提示し、グラフからどのようなことが言えるか、意見を出させた。18 世紀半ばから 19 世紀に起きた産業革命以降、急激な人口増加が起きていることや人口増加の背景に国民国家の数の増大があるのではないかといった意見も出された。このような学習は歴史・地理・政治経済で得た知識を駆使して考えないと解けない総合問題であるが、生徒たちはこれまでの学習を踏まえて適切な意見を述べていた。

国連人口基金『世界人口白書 2014』（日本語版）⁷および国連「ミレニアム開発目標」（MDGs）の達成成果報告を基に、貧しい国々で最も早い速度で人口が増加していること、1 日の生活費が 1.25 ドル未満の「極度の貧困状態」にある人口は減少しているが、依然として 8 億人以上が開発から取り残されていることなどにも触れた⁸。2015 年 9 月の国連総会において、持続可能な開発のための 2030 アジェンダ（2030 アジェンダ）が、2001 年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として策定された。2016 年から 2030 年までの国際目標である 2030 アジェンダは、貧困を撲滅し、持続可能な世界を実現するために、17 のゴール・169 のターゲットからなる「持続可能な開発目標」（Sustainable Development Goals: SDGs）を掲げているが、その取り組みに当たっては、地球上の誰一人として取り残さない（no one will be left behind）ことを誓っている。世界の人口問題を考えるにあたり、貧困撲滅をはじめとする開発問題は避けて通ることができないが、日本国内の人口問題の

⁴ 日本の大学に留学し、卒業後に日本で就職した外国人留学生の数は、2012 年 8,536 人、2013 年 10,969 人、2014 年 11,647 人。

⁵ <http://www.stat.go.jp/data/topics/topi900.htm> 総務省統計局統計トピックス No.90。

⁶ <http://www.unfpa.or.jp/publications/index.php?eid=00033> 国連人口基金東京事務所 資料・統計「世界人口の推移グラフ（日本語）」。

⁷ <http://www.unfpa.or.jp/publications/index.php?eid=00037> 国連人口基金東京事務所「世界人口白書」。

⁸ 2015 年 7 月 8 日付朝日新聞（朝刊）、10 面。

議論からは出てこない問題であり、日本の問題を考えるにあたっては世界の問題との比較も必要であることを合わせ指導した。

なお、第3回目の講義では、最初に第2回目の講義で生徒たちが書いた小論文を添削して、返却した。その際、大学生のレポートなどの「仕事文」⁹で求められるパラグラフ・ライティングの作法についても指導したが、詳細は資料1を参照願いたい。

(4) 世界の人口問題と日本について考える (第4回)

世界の人口問題については、日本のように人口減少が進む国、インドのように人口増加が進む国、中国のように大きな変化が予想されない国など、国別に見ていくことは、今後の国際社会の変動を考えるためには必要なことである。そこで総務省統計局「世界の統計 2015」¹⁰のデータを使い、世界の人口上位20カ国がどのように変化しているのか、1950年、2014年、2050年の予測値のデータを示し、どのようなことが言えるか、考えさせた。移民大国アメリカを除き、欧米先進諸国や日本は人口が減少するが、途上国が人口を増加させており、インドやナイジェリアなどが突出していると指摘する意見が出された。なかでも日本の人口が2014年に127百万人から2050年に97百万人に激減し、人口数のランキングも10位から20位に転落するとの予想に驚きを示していた。

日本の人口問題については、日本創生会議・人口減少問題検討分科会(座長:増田寛也)がとりまとめた『成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」』¹¹の内容を説明した。同報告書では、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が公表している「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」は、人口移動率が将来的には一定程度に収束することを前提としているが、地域間の人口移動が将来も収束しないと仮定して独自に推計してみると、若年女性人口が2040年に5割以上減少する市町村は896(全体の49.8%)に達し、そのうち人口1万人未満は523(全体の29.1%)にのぼる結

果となるとしていることについて、紹介した。また、同報告書では、対策の基本は「若者や女性が活躍できる社会」を作ることであると述べていることについても説明した。

（5）女性の活躍推進について考える（第5回）

2015年8月28日女性活躍推進法（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律）が成立したことを踏まえて、女性の活躍推進について、グループワークによる問題点と方策の検討、発表を行った。

グループワークに入る前に、次の3点の情報を提供して、より深みのある意見交換と発表ができるように配慮した¹²。

1）世界経済フォーラム（World Economic Forum）『グローバル・ジェンダー・ギャップ・レポート 2015 年度版（世界男女格差報告書）』（2015年11月19日発行）¹³

健康、教育、経済・政治活動への参加と機会における男女格差は、調査対象の145カ国中、日本が101位であるという報告書。

2）IMF（国際通貨基金）ワーキング・ペーパー『女性は日本を救えるか？』（チャド・スタインバーク、中根誠人）（2012年10月）¹⁴

日本では、働き初めの時点で長期的なキャリア形成につながる職位につく女

⁹ 大学生のレポートや会社で作成する報告書など。情報を適切かつ説得的に伝達する目的で書かれる文章。

¹⁰ <http://www.stat.go.jp/data/sekai/0116.htm> 総務省統計局「世界の統計 2015」。

¹¹ <http://www.policycouncil.jp/> 日本創成会議。報告書全文は <http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03.pdf> を参照。全国市町村別「20～39歳女性」の将来推計人口は http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03_2_1.pdf を参照。

¹² 今回の講座そのものが、時間外の学習であり、さらに時間外での学習を課すことは困難であったが、正課の授業では生徒に時間外に資料収集も行わせることが適当である。

¹³ http://www3.weforum.org/docs/Media/GGGR15/GGGR15_JP.pdf World Economic Forum, News Release。

¹⁴ <https://www.imf.org/external/japanese/pubs/ft/wp/2012/wp12248j.pdf> IMF Working Paper, WP/12/248。

性はほとんどいないこと、子育ての時期に多くの女性が仕事を辞めてしまうことが課題であり、女性の社会進出を進めるために、日本は職場におけるジェンダーギャップを減らし、働きながら子育てをしている女性によりよいサポートを提供できるような政策を考えていくべきだと主張するもの。

3) 日本における法整備等の状況と女性活躍推進法の概要

1985年に男女雇用機会均等法が制定されたが、必ずしも男女格差は縮小せず、2015年8月成立した女性活躍推進法において、国・地方公共団体、301人以上の大企業（300人以下の中小企業は努力義務）において、(1)自社の女性の活躍に関する状況把握・課題分析、(2)その課題を解決するのにふさわしい数値目標と取組を盛り込んだ行動計画の策定・届出・周知・公表、(3)自社の女性の活躍に関する情報の公表が義務付けられたこと。

グループワークにおいては、模造紙を使用して、資料2の「グループワークの課題と発表の要領（女性の活躍推進）」に従い、作業するように指導した。提供した資料のデータや主張を適切に拾い出し、例を参考にして、まとまった発表が行われた。現状の分析、問題の提起と提起された問題に対応する方策の立案という作業は、物事を捉える「基本」である。現状分析＝問題提起＝方策の立案が「ねじれる」ことなく連結するように考えるトレーニングは、社会人として作成する報告書の基本作法を学ぶ機会となった。

(6)「観光立国」の実現を考える（第6回）

「観光立国」実現のための方策を検討するために、世界経済フォーラム『旅行・観光競争力報告書』（2015年5月6日）¹⁵、日本政府観光局（JNTO）PRESS RELEASE（報道発表資料）（2015年11月18日）¹⁶、観光庁資料（「観光圏の整備を通じた魅力ある観光地域づくり」¹⁷）および観光促進関連新聞記事などの資料に基づき、日本を取り巻く現状および「日本再興戦略」で示された具体的方策について概略次の通り説明した。

世界経済フォーラムの報告書によれば、日本の旅行・観光競争力は、141カ

国・地域を対象とする調査で日本は9位（アジアでは第1位）ではあるが、外国人旅行者受入数の国際比較（2014年）では依然として世界で22位、アジアで7位にとどまっている。

しかし、近年の観光促進の取り組み強化の成果もあって、日本への外国人客数は急増しており、2015年1月～10月で1631万人を記録し、累計で過去最高を更新している。この数字は、2014年同期の1100万8千人を530万7千人上回るのみならず、出国日本人数（13,519,900人）よりも訪日外客数（16,316,900人）の方が多いという、出国日本人と訪日外客の数の逆転が起きているほど、大きな数字である。

日本政府は、『「日本再興戦略」改訂2014—未来への挑戦』¹⁸（2014年）において、観光資源等のポテンシャルを活かし、世界の多くの人々を地域に呼び込む社会とすべく、「2030年には訪日外国人旅行者数3,000万人を超えることを目指す」というKPI（Key Performance Indicator：明確な成果指標）を定めている。ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国を中心にビザ発給要件を緩和や外国人旅行者向け消費税免税制度を拡充などの施策を講じているが、新たに講ずべき具体的施策として、観光立国推進閣僚会議「観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2014—「訪日外国人2000万人時代」に向けて」（2014年6月17日）に基づき、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等を見据えた観光振興、インバウンド（訪日外国人旅行者）の飛躍的拡大に向けた取り組み、ビザ発給要件の緩和など訪日旅行の容易化、世界に通用する魅力ある観光地域づくり、外国人受入環境整備、・国際会議等（MICE: Meeting,

¹⁵ http://www3.weforum.org/docs/TTCR2015_JP.pdf World Economic Forum, News Release.

¹⁶ http://www.jnto.go.jp/jpn/news/press_releases/pdf/20151118_2.pdf 日本政府観光局。

¹⁷ <http://www.mlit.go.jp/kankochu/shisaku/kankochi/seibi.html> 国土交通省観光庁「観光圏の整備について」。

¹⁸ 『「日本再興戦略」改訂2014—未来への挑戦』（2014年6月24日）、116-120頁。

Incentive Travel, Convention/Conference, Event/Exhibition)¹⁹の誘致・開催の促進と外国人ビジネス客の取り込みなどの施策に取り組むこととしている。

以上の説明を行った後、観光庁資料（「観光圏の整備を通じた魅力ある観光地域づくり」）および観光促進関連新聞記事なども参照しつつ、どのようにすれば日本は「観光立国」（年間3,000万人以上）を目指すことができるか、現状を整理した後、グループで重要と考える「戦略」を一つ定めて、なぜその戦略が有効であるか、意見交換し、模造紙にまとめ、グループの意見を発表させた。

その際、グループで議論して重要と考える戦略の名称のネーミング、趣旨説明、理由・根拠の明示がきちんとなされるように、資料3の『「観光立国」の実現を考える：課題と作業手順』に従い、指導した。

結果、「日本文化体験型の観光振興」、「寝台列車を活用した観光振興」、「利益と文化、活性化戦略」（文化体験を基軸として地方にも利益がもたらされ、地方活性化につなげようとする趣旨とのこと）という発表が行われた。名称のネーミング、趣旨説明、理由・根拠の明示の3点の間に「ブレ」や「ネジレ」がないようにまとめることについては苦勞をしている様子が見られたが、筋の通った発表になるように努めていた。

（7）北九州市の地方創生戦略を考える（第7回）

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定された。同年12月には国の長期ビジョンおよび総合戦略が閣議決定されるとともに、地方自治体において、地方人口ビジョン・地方版総合戦略の策定が求められた。

これを受けて、北九州市では、地方創生に向け、特に女性・若者の定着につながる魅力あるまちづくりを目指していくため、2015年10月に今後の中長期的な政策目標、今後5年間の目標と施策の基本的方向性を示した「北九州市

まち・ひと・しごと創生総合戦略」²⁰が策定された。

「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、北九州市は、地方創生の基本方針として「女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、地方創生の「成功モデル都市」を目指す」としている。基本目標として、①しごとの創生、②ひと「新しい人の流れをつくる」、③ひと「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、④まち「時代に合った魅力的な都市をつくる」という4つの項目を設定し、それぞれについて数値目標を掲げている。そのうち、②ひと「新しい人の流れをつくる」という基本目標については、数値目標を次の通り定めている。

- 首都圏からの本社機能移転等：30 社
- 小倉駅新幹線口年間集客数：300 万人以上（年間）
- 外国人観光客の倍増（13 万人（平成 25 年次）⇒ 26 万人（平成 31 年次））

第7回目においては、北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した「北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会」または「北九州市まち・ひと・しごと創生有識者会議」の委員になったつもりで、グループで相談して、外国人観光客の倍増に向けた方策を一つ提案するように指導した。

公官庁の資料としては、「まち・ひと・しごと創生法の概要」、国の長期ビジョン、総合戦略の概要²¹とともに、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の原文の抜粋（人口減少と将来展望、基本方針、外国人観光客倍増関連部分）を配付した。そのほか、より具体的に議論を深めることができるように、関連新聞記事（クルーズ船の北九州市への誘致、外国語の通訳サービス、北九州市のフィルム・コミッションのロケ誘致とロケ観光、無料 Wi-Fi サービス・観

¹⁹ MICE とは、Meeting（会議・研修・セミナー）、Incentive Travel（報奨・招待旅行）、Convention /Conference（大会・学会・国際会議）、Event/Exhibition（展示会）の頭文字をとった造語。

²⁰ <http://www.city.kitakyushu.lg.jp/soumu/28500005.html> 北九州市。

²¹ <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/> 内閣府地方創生推進室。

光アプリ、JTBの農水産物産地との連携による地方ツアー、案内板・サイト多言語化、世界遺産など）も併せ提供した。

作業は、資料4の「『北九州市の地方創生戦略（外国人観光客倍增）』のための方策の作業の工程」に従い、①北九州市が策定した「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の把握、②関連情報の収集と取捨選択、③情報の整理と検討、の順に作業を行うように指導した。

その際、特に将来の論文やレポート作成に役立つように主張の整理にあたり次の諸点を留意するように指導した。

①独りよがりの意見や主張は控える。	同一テーマで検討されている先行研究や調査を十分把握すること
②集めた情報はすべて抱えず、捨てる。	課題に関連する情報は膨大に存在するところ、不要な情報は捨てていき、テーマに必要な情報を押さえること
③情報はグルーピングしてまとめる。	関連する情報を集め、一つにしたときにキーワードで一言、どのように表現すればよいか考えること

これらの諸点を強調したのは、これまでの大学での学生指導の経験から、しばしば発生する問題を回避するためである。第一に「先行研究無視」という問題である。学生が自分たちで考えた独自の意見であると主張することがしばしばあるが、類似の意見はすでに提示されていることが多い。すでに出されている意見にどれだけ「付加価値」をつけることができるか、考え抜くというトレーニングを積んでおかないと独自の発想を生む力は伸びない。独りよがりの意見とならないように、「先行研究」の参照は不可欠である。生徒たちは、新聞報道などで紹介されている取り組みを参照しつつ、いかにして自分たち独自の提案をすべきか努めていた。

第二に、集めた情報をすべてレポートに並べるという問題である。このようなレポートは、分量は多いが、何が言いたいかわからない。自分の主張と情報（趣旨、根拠・理由など）が同じ方向を向いていなければ、主張は伝わらない。今回、あえて関連性がない情報もまぜて提供したが、生徒たちは適切に取捨選

択していた。

第三に、言いたいことがどこにあるか、整理しないまま提示するという問題である。多くの場合、大きく捉えて一言で言えばどうなるか、考えていない。ある意味で「無責任」な発表となる。この点、キーワードを提示し、何が言いたいのか、提示するように努めていた。

生徒たちから、「クルーズ客船の誘致」「北九州市の景観を、PR 強化」「地元を活用した多言語観光案内」という戦略が提案されたが、いずれも既存の提案をさらに発展させたものであった。模造紙を使った3回目の作業であり、生徒たちは、模造紙に記した語句や付箋紙のメモなどを参照して、かなり長い時間（10分程度）にわたり発表していた。生徒同士の質疑応答においても、一般の高校2年生のレベルを超えるものがあった。例えば、「クルーズ客船の誘致」については、博多と同じような方策を講ずることの意味はあるのか、という質問が出れば、これに対して北九州市が持つ観光資源は博多とは異なるとの応答をするなど、白熱した議論をしていた。



おわりに

今後、大学教員による高校への出張講義の内容や方法は変化するだろう。総合学習の時間における進路指導の一環として行われてきた講義は、高大連携が進むなかで、「教育」の一環として、高校の教科横断的なテーマを扱うようになるだろう。講義の手法も、一方的な講義形式ではなく、今回試みたグループワークやグループ発表などを取り込んだアクティブラーニングの方法を含む問題解決型学習が増えていくであろう。

なお、第8回目の講座においては世の中の出来事や問題の多くは、原因や背景、その処方箋が一つであることは少なく、複数の解答が提出されていることを教示する予定である。

(謝辞) 末尾になりましたが、本報告にあります高大連携講座を行う機会を提供くださった池田美佐子若松高等学校長および毎回の講座を傍聴して下さった同校の先生方にこの場を借りて重ねて御礼申し上げます。

資料1 パラグラフ・ライティング

1. パラグラフ (paragraph)

レポートは複数の文章が集まったパラグラフ（意味段落）を論理的に積み重ねて、自分の意見を主張する。

パラグラフとは、新しい行に書き出しを1文字（マス）下げて始める文とそれに続くいくつかの文で構成される文の集まりの単位であって、内容的に一つのこと（話題）が書かれている。

パラグラフには、そのパラグラフで何を言おうとするのかを一口に述べた文がある。これをパラグラフの中心文（トピック・センテンス, topic sentence）という。中心文で述べたことを具体的にくわしく説明するものを展開部の文という[木下是雄(1990), 158頁]。

*パラグラフ（木下是雄（1990,156頁）の定義）

文章の一区切りで、内容的に連結された、いくつかの文から成り、全体としてある一つの話題についてある一つのこと（考え）を言う（記述する、主張する）もの

一つのパラグラフには一つのトピック・センテンス（主題文）がある。次の例文の下線部がトピック・センテンスである。「公害問題に悩んだ時代」にどのような状態となり、どのような結果が生まれ、どのような課題が出てきたのか、説明している。

1960年代は、先進国のほとんどが、いわゆる公害問題に悩んだ時代であった。大気汚染、水汚染など、生活環境を構成する最も基本的な条件が、工業、産業の活動の結果として、人間に極めて危険な状態になった。多くの被害者が生まれ、その「被害」は当事者ばかりか、水俣の場合のように、次の世代にまで持ち越されるような結果をさえ生じさせた。企業、行政、そして、われわれ自身の生活態度までが、厳しく問い直された。

[出所：村上陽一郎（1994）『科学者とは何か』新潮選書，143頁。]

2. パラグラフ・ライティング

*一つのパラグラフには一つのトピックを述べる。一つのパラグラフの長さについて基準はないが、おおよそ200字から400字を目安とする。

*パラグラフの最初にパラグラフの内容を要約するトピック・センテンスを書く。

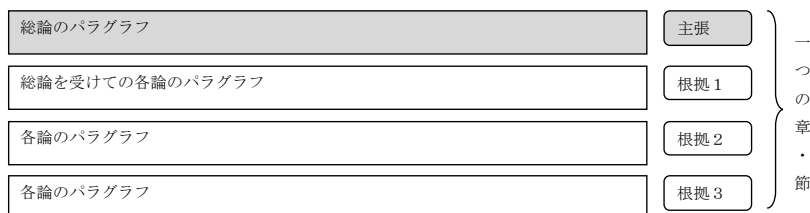
トピック・センテンス：このパラグラフの主張がまとめられている。

トピック・センテンスの主語には、パラグラフの内容を示すキーワードをもってくる。



出所：倉島保美（2012, 30-31頁）を参照して、筆者作成。

*文章は、総論のパラグラフから書き始める。



出所：倉島保美（2012, 46-51頁）を参照して、筆者作成。

*パラグラフ・ライティングについては、倉島保美（2012）が丁寧かつ詳細に説明している。

3. 接続の表現

*論理的な文章は、文と文の連結、パラグラフとパラグラフの連結に適切な接続表現が使われている。ただし接続表現がなくとも文と文の論理的なつながりが明確な場合は、接続表現は使われない。

(接続表現の具体例は、省略)

<参考文献>

- 木下是雄 (1990) 『レポートの組み立て方』 ちくまライブラリー。
河野哲也 (2002) 『レポート・論文の書き方入門 第3版』 慶應義塾大学出版会。
倉島保美 (2012) 『論理が伝わる 世界標準の「書く技術」』 講談社ブルーバックス。
齊藤 孝 (2007) 『原稿用紙10枚を書く力』 だいわ文庫。
野内良三 (2010) 『日本語作文技術』 中公新書。

資料2 グループワークの課題と発表の要領 (女性の活躍推進)

1. 課題

IMF (国際通貨基金) は、女性は日本の潜在力であり、働く女性を増やせば女性だけでなく、日本社会全体が良くなると報告している。それでは働く女性を増やし、女性が職業生活において一層活躍できるようにするためにはどうすればよいか、意見交換しなさい。

①付箋に思いついたことを書き出していきます。

最初に資料を利用、次にグループでの議論を通して「知恵」を出す。

現状：……

問題点：……

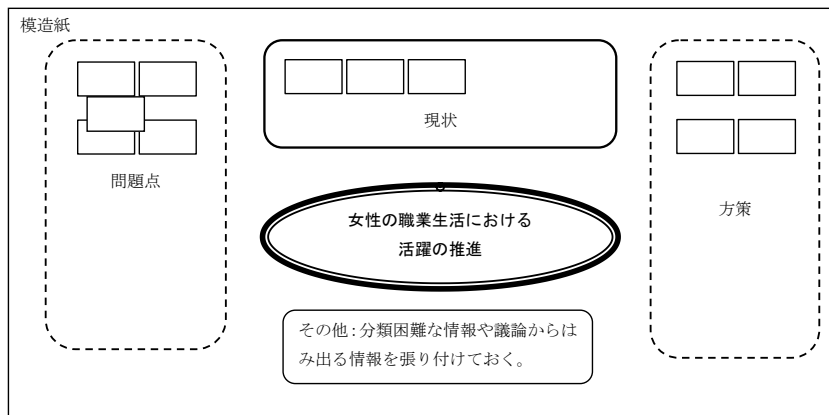
方策：……

②模造紙の中央に「女性の職業生活における活躍の推進」と記入します。

模造紙の上部に「現状」を記入した付箋を張り付けて類似した項目をまとめます。

模造紙の左半分に「問題点」を記入した付箋を張り付けて類似した項目をまとめます。

模造紙の右半分に「方策」を記入した付箋を張り付けて類似した項目をまとめます。



2. 発表の要領

模造紙に張り付けた付箋の言葉を拾いつつ、文章にして発表します。
その際、流れからはみ出る情報は一旦捨てること（模造紙の空いたところに置く）。
時間配分は以下を参考にしてください。

①現状と問題提起（約1分）

配付資料のデータなどを利用して、女性が活躍できていない事実を指摘する。
例、日本の男女格差は世界145カ国中101位（世界経済フォーラム）、女性の管理職比率1割程度（責任ある仕事に就く機会が少ない）、……

②問題点（約2分）

①を受けて、何が問題点と考えるか、述べる。
例、仕事と子育ての両立が困難、管理職は男性という先入観、……

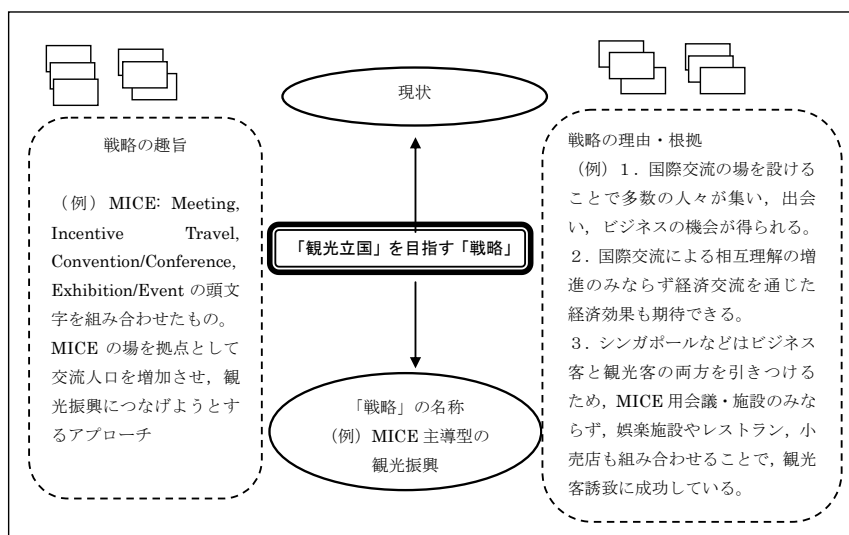
③方策（約3分）

②で述べた問題点を是正するための方策を述べる。
例、育児休業、短時間勤務などの仕事と子育てを支える制度の充実、女性の管理職登用の数値目標の導入（女性活躍推進法）、……

資料3 「観光立国」の実現を考える：課題と作業手順

＜課題＞

どのようにすれば日本は「観光立国」（年間3,000万人以上）を目指すことができるか。現状を整理した後、グループで重要と考える「戦略」を一つ定めて、なぜその戦略が有効であるか、議論して戦略の趣旨、理由・根拠をまとめなさい。



- ①作業の手順は、前回同様に、付箋に資料を読んで書き出していき、該当する箇所に貼付けていきます。
- ②自分たちで考えたことや思いついたことも付箋に書き出していき、該当する箇所に貼付けていきます。
- ③付箋に書いてあることを眺めながら、議論して、整理していきます。その際、議論の流れになじまないものは横によけながらまとめます。
なお、付箋に書いた事柄のうち、使用するのは20～30%程度に留め、残りは捨てる位のつもりで、厳選すると趣旨がより明確になり伝わりやすくなります。

資料4 「北九州市の地方創生戦略(外国人観光客倍増)」のための方策の作業の工程

(1) 北九州市が策定した「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の把握

すでに同一テーマで検討がなされていること(先行研究(調査))を把握することは、レポート作成にあたっての基本です。他の地方自治体の「戦略」を参照することなども先行研究・調査の把握になります。ここでは北九州市が策定した「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を読みながら、キーワードを付箋に書き出します。

例えば、「海外プロモーション活動」、「Wi-Fi整備」、「免税店の周知・拡大」などです。

(2) 関連情報の収集と取捨選択

課題に関連があると思われる情報を集めます。新聞、雑誌、書籍、インターネット上のウェブサイト(公官庁、各種団体など)から広く集めます。集めた情報は、課題に対しての必要情報(○)、必要かどうか迷う情報(△)、必要としない情報(×)に仕分けします。この際、丁寧に熟読すると時間が足りなくなりますので、見出しを見て判断するようにしてください。すぐに判断できない場合は、最初と最後の段落を読んで判断すればよいです。

今回は、提供された新聞記事などについて、○△×の仕分けを行った後、○を付した必要情報について、流し読みして(1)で行ったようにキーワードを付箋に書き出します。例えば、「クルーズ船誘致」、「ひびきコンテナターミナル」、「多言語サービス」などです。

(3) 情報の整理と検討

ここでは、北九州市が行っているように網羅的な方策を定めるわけではなく、一つの方策を提案すればよいので、付箋に書き出したキーワードを眺めながら、次の要領で整理していきます。

1) 関連性が強いキーワード同士を集める。

2) 集めたキーワードを一言でまとめると、どのように表現できるか考える。

例えば、「観光PR事業」：海外プロモーション、観光展、PR動画、観光大使…

3) まとまりのある情報の中から選択して、グループとして最も提案したい方策を決める。

その際、なぜその方策を提案するのか、理由・根拠を話し合って固める。

(4) 提案内容の整理

模造紙にこれまでの議論と提案内容をまとめます。文章ではなく、キーワードを並べることで差し支えありません。適宜イラストを施してイメージしやすくする工夫をしても構いません。

与えられた課題は、一つの方策であるので、相談して一つに絞ります。その他の情報は、横によけておきます。絞り込んだ一つの方策について、グループで議論して、趣旨、理由・根拠をまとめます。

<例>

